

地方創生及びデジタル社会の形成等に関する特別委員会

委員一覧（20名）

委員長	山田 太郎（自民）	太田 房江（自民）	福島 みずほ（立憲）
理 事	磯崎 仁彦（自民）	友納 理緒（自民）	宮崎 勝（公明）
理 事	船橋 利実（自民）	長谷川 英晴（自民）	金子 道仁（維新）
理 事	岸 真紀子（立憲）	山本 啓介（自民）	藤巻 健史（維新）
理 事	伊藤 孝江（公明）	山本 佐知子（自民）	磯崎 哲史（民主）
	小野田 紀美（自民）	柴 愼一（立憲）	伊藤 岳（共産）
	越智 俊之（自民）	高木 真理（立憲）	（会期終了日 現在）

（１）審議概観

第217回国会において、本特別委員会に付託された法律案は、内閣提出２件であり、いずれも可決した。

また、本特別委員会付託の請願２種類74件は、いずれも審査未了となった。

〔法律案の審査〕

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案は、地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、地方公共団体等の提案等を踏まえ、地方公共団体に対する義務付けを緩和する等の措置を講じようとするものである。

委員会においては、地方分権改革の意義と提案募集方式の在り方、地方自治体システムの標準化に伴う諸課題、公立大学法人の出資可能対象の拡大の目的等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案は、国民の利便性の向上及び行政運営の効率化を図るため、個人番号を利用することができる事務として酒類の製造免許に関する事務、司法書士等の国家資格に関する事務等を追加するとともに、これに伴う地方公共団体情報システム機構から本人確認情報の提供等を行うことができる事務に関する規定の整備を行おうとするものである。

委員会においては、国家資格等のオンライン・デジタル化による効果、マイナンバー制度に対する懸念への対応、マイナンバー活用に向けた今後の取組等について質疑が行われ、討論の後、採決の結果、多数をもって原案どおり可決された。

〔国政調査等〕

３月14日、地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について伊東国務大臣及び平国務大臣から所信を聴取した。

３月25日、予算委員会から委嘱された令和７年度内閣（デジタル行財政改革関係経費、

新しい地方経済・生活環境創生関係経費）、内閣府（内閣本府（地方創生関係経費）、地方創生推進事務局）及びデジタル庁予算の審査を行い、D F F Tに対するデジタル大臣の所見、デジタルマーケットプレイスの現状に対するデジタル大臣の認識、災害時におけるデジタル活用の取組状況と今後の見通し、会計年度任用職員等に対するマタニティハラスメントや雇止めの防止に向けた改善策、最低賃金を全国一律1,500円とする必要性、地方からの人口流出とジェンダーギャップ解消に向けた課題、人口減少が続く中での地方創生におけるデジタル実装の位置付けや期待される効果、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の活用状況に対する検証の必要性、地方創生の担い手の育成にデジタル技術を活用する重要性、政府が地方創生を推進する目的、我が国経済の持続的な成長と東京一極集中の是正に向けた政府の取組、ビッグデータの活用と個人情報保護の両立の在り方、マイナ免許証の導入による行政負担軽減の効果を見える化する必要性、マイナ免許証の取得後にマイナナンバーカードを更新すると免許情報が引き継がれないことに対する警察庁の認識、様々な分野でマイナンバーとの連携が進むことに伴いトラブルが発生しないようデジタル庁として注意喚起する必要性、平国務大臣の政治資金収支報告書において個人献金者の住所として企業の所在地が記載されていた理由、過去に医療扶助を受けていた者がオンライン資格確認において医療扶助の対象と表示された理由と今後の対応等の諸問題について質疑を行った。

4月9日、大臣の所信に対し、デジタル技術を活用したオーバードーズ対策の可能性、政府等において使用されているI o T機器に対する安全保障の観点からの対策状況、デジタル機器の安全保障上のリスク排除のための全省庁横断的な取組の必要性、地域社会・経済の持続可能性を確保するためのデジタル行財政改革の進め方、地方公共団体の情報システム標準化の進捗状況と運用経費増加への対応、「新しい地方経済・生活環境創生交付金」の趣旨と今後の取組、地方創生2.0の策定における若者や女性の視点、地方衰退の要因と医療、介護、保育、教育、公共交通等の生活基盤維持の重要性、国・地方のデジタル人材育成の取組と「アイデアソン・ハッカソン」の活用策、地方創生のためのこれまでの取組の功罪と今後の課題、地方創生関連予算を過疎地域等に重点的に配分する仕組みの必要性、マイナンバーカードと運転免許証の一体化における課題、マイナンバーカードを活用したマイナ救急実証事業の成果と事業普及に向けた取組、マイナ救急を含む医療DXの推進に向けた平大臣の決意、マイナンバーカードに搭載された電子証明書の意義とその更新手続を周知する必要性、高校入試出願のDX化を公立に限定せず私立を含めたシステムに拡充する必要性、高等学校等就学支援金と高校生等奨学給付金のオンライン申請窓口の統一化の重要性、デジタル化による教員の負担軽減・業務の効率化に対する平大臣の決意、アナログ規制の見直しによる経済効果及び今後の検証等の在り方、行政手続コストを増加させないデジタル化の取組、アナログ規制の見直しを「制度の見直し」と「技術の実装」の好循環につなげるための施策、過去の医療扶助に係る個人情報が表示されるマイナ資格確認アプリの不具合発生の可能性を認識した時期、マイナ資格確認アプリの不具合を認識しながら運用を開始した理由、ライドシェアにおける遠隔点呼による運行管理の妥当性等の諸問題について質疑を行った。

5月9日、地域の視点による地方創生に向けた郵便局ネットワーク活用の必要性、地方

創生伴走支援制度による政策効果を全国に広げるための具体的な取組、地方創生においてライドシェアが果たす役割についての伊東大臣所見、大学間連携推進のためのプラットフォーム構築におけるデジタル庁の役割、移動診療車によるオンライン診療が解決する課題についての伊東大臣の認識、タクシー等配車アプリの優先配車サービスの問題性等の諸問題について質疑を行った。

(2) 委員会経過

○令和7年1月24日(金) (第1回)

- 特別委員長を選任した後、理事を選任した。

○令和7年3月14日(金) (第2回)

- 地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について伊東国務大臣及び平国務大臣から所信を聴いた。

○令和7年3月25日(火) (第3回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

○令和7年度一般会計予算 (衆議院送付)

令和7年度特別会計予算 (衆議院送付)

令和7年度政府関係機関予算 (衆議院送付)

(内閣所管(デジタル行財政改革関係経費、新しい地方経済・生活環境創生関係経費)、内閣府所管(内閣本府(地方創生関係経費)、地方創生推進事務局)及びデジタル庁所管)について平国務大臣及び鳩山内閣府副大臣から説明を聴いた後、平デジタル大臣、富樫総務副大臣、鳩山内閣府副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

山本啓介君(自民)、福島みずほ君(立憲)、伊藤孝江君(公明)、藤巻健史君(維新)、礪崎哲史君(民主)、伊藤岳君(共産)

本委員会における委嘱審査は終了した。

○令和7年4月9日(水) (第4回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 地方創生及びデジタル社会の形成等の基本施策に関する件について平デジタル大臣、伊東国務大臣、穂坂副大臣、富樫総務副大臣、古川国土交通副大臣、政府参考人、衆議院事務局当局及び参議院事務局当局に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

小野田紀美君(自民)、船橋利実君(自民)、高木真理君(立憲)、岸真紀子君(立憲)、伊藤孝江君(公明)、金子道仁君(維新)、礪崎哲史君(民主)、伊藤岳君(共産)

○令和7年4月16日(水) (第5回)

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第35号)(衆議院送付)について伊東内閣府特命担当大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年4月25日(金) (第6回)

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案(閣法第35号)(衆議院送付)について伊東内閣府特命担当大臣、武部文部科学副大臣、穂坂デジ

タル副大臣、富樫総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

山本啓介君（自民）、岸真紀子君（立憲）、伊藤孝江君（公明）、藤巻健史君（維新）、金子道仁君（維新）、礪崎哲史君（民主）、伊藤岳君（共産）

（閣法第35号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産

○令和7年5月9日（金）（第7回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○地方創生における郵便局の活用に関する件、地方創生伴走支援制度の取組に関する件、ライドシェアの推進に関する件、大学間連携の推進に関する件、移動診療車によるオンライン診療に関する件、タクシー等配車アプリに関する件等について伊東国務大臣、平デジタル大臣、古川国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

柴愼一君（立憲）、高木真理君（立憲）、藤巻健史君（維新）、金子道仁君（維新）、礪崎哲史君（民主）、伊藤岳君（共産）

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について平デジタル大臣から趣旨説明を聴いた。

○令和7年5月14日（水）（第8回）

○政府参考人の出席を求めることを決定した。

○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び住民基本台帳法の一部を改正する法律案（閣法第41号）（衆議院送付）について平デジタル大臣、穂坂デジタル副大臣、鳩山内閣府副大臣、仁木厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、討論の後、可決した。

〔質疑者〕

小野田紀美君（自民）、柴愼一君（立憲）、伊藤孝江君（公明）、藤巻健史君（維新）、礪崎哲史君（民主）、伊藤岳君（共産）

（閣法第41号）

賛成会派 自民、立憲、公明、維新、民主

反対会派 共産